

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ こども指針(仮称)ワーキングチーム(第4回)	資料1
平成23年2月16日	

教育時間・保育時間について(案)

平成23年2月16日

第4回 こども指針(仮称)ワーキングチーム資料

1. 教育時間・保育時間について

(1) 教育時間・保育時間について(現状)

教育時間について

(1日の教育時間)

幼稚園の1日の教育課程に係る教育時間は、幼稚園教育要領において、4時間を標準とすることとされている。(p4参照)

(→1日の教育時間の考え方については、次頁(p2)の(参考2)を参照。)

(このほか、地域の実態や保護者の要請により教育課程に係る教育時間の終了後等に希望者を対象に行う教育活動(いわゆる「預かり保育」)が行われている。)

(参考1) 全国の公私立幼稚園の1日の教育時間の平均 約5.5時間

(うち、昼食時間の平均 約1時間)

(平成22年度幼児教育実態調査(速報値))

(年間教育週数)

幼稚園の年間の教育週数は、学校教育法施行規則及び幼稚園教育要領において、39週を下ってはないこととされている。(p4参照)

(→教育週数の考え方については、次頁(p2)の(参考3)を参照。)

(参考2) 1日の教育時間の考え方

「教育課程に係る1日の教育時間については、幼稚園教育要領に示されているとおり、幼児の幼稚園における教育時間の妥当性及び家庭や地域における生活の重要性を考慮して4時間が標準となっている。」

(文部科学省「幼稚園教育要領解説」(平成20年10月)より抜粋)

(参考3) 年間の教育週数(39週)の考え方

「今までは、第75条は、「幼稚園の毎学年の教育日数は、特別の事情のある場合を除き、220日を下ってはならない。」という規定で、これにしたがって各幼稚園でも年間の教育日数が220日以上となるように教育課程を編成してきたわけです。今回、この規定は、「幼稚園の毎学年の教育週数は、特別の場合を除き、39週を下ってはならない。」と改正されました。つまり、今まで教育日数で示してきたものを教育週数によって示すことにしたのです。

今回、このように教育週数によって示されることとなった理由としては、各幼稚園がそれぞれの地域などの実情や社会情勢に弾力的に対応できるようにすることがあげられます。そして、これは、幼稚園だけの措置ではなく、小学校学習指導要領については、240日以上と示されていた年間の教育日数は、昭和52年の改訂において、年間の授業を35週以上にわたって行うようにすることとされました。こうしたことから、小学校あるいは中学校との関連を考慮する必要もあったといえるでしょう。

さて、この改正については、220日という従来の教育日数はほぼ適当なものであり、それをおおむね確保するというのが基本的考え方ですが、ここで、少し具体的に、この規定の改正について述べておくことにします。

幼稚園においては、通常、一週間は、月曜から土曜までの6日間ですから、39週というと、 $6 \times 39 = 234$ となり、今までの220日を大幅に増やす必要があるのではないかとと思われるかもしれません。

しかし、今までの220日には、祝日は、当然のことながら含まれていませんでしたが、今回は、たとえ、週の途中で祝日が含まれていても、一週間と数えられることになりますから、この234日には、祝日が含まれている計算になります。

法律で定められている休日は、国民の祝日と5月4日とを合わせ、14日ありますが、このうち、元日、そして、園によっては、春分の日や天皇誕生日が、春休みや冬休みに含まれるので計算から除くとしても、一方、開園記念日などについては、上に示した計算では、祝日と同じ扱いとなります。それらを考え合わせると、同じ教育日数を確保するには、週数で示す場合、十数日が多くなるように週数を決める必要があります。ですから、39週で大体、今までの220日が確保されているのであり、39週になったからといって、実際の年間の教育日数が増えるわけではありません。」

(第一法規「新幼稚園教育要領の解説」(高橋一之・野角計宏・野村睦子・柴崎正行編著)(平成元年8月)より抜粋)

「幼稚園の基本に基づいて教育課程を編成、実施するには、週を単位とすることが適切と考えることから、平成元年の幼稚園教育要領において、教育日数ではなく、教育週数で表記することとなっています。新幼稚園教育要領においても、この考え方を継続しています。」

(第一法規「新幼稚園教育要領の解説」(小田豊・神長美津子編著)(平成11年7月)より抜粋)

(学期及び休業日)

幼稚園の学期及び休業日(夏休み等)は、公立の場合は、土日・祝日のほか、幼稚園を設置する市町村又は都道府県の教育委員会が定めることとされており、私立の場合は、当該学校の学則において定めることとされている。(p4参照)

(参考3) 学期及び休業日の設定例

A市立幼稚園管理規則

第2章 学期及び休業日

(学期)

第3条 学校教育法施行令(昭和28年政令第340号)第29条の規定による学期は、次の3学期とする。

- (1) 第1学期 4月1日から8月31日まで
- (2) 第2学期 9月1日から12月31日まで
- (3) 第3学期 1月1日から3月31日まで

(休業日)

第4条 幼稚園の休業日は、次のとおりとする。

- (1) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (2) 日曜日及び土曜日
- (3) 保育年始め休業日 4月1日から4月5日まで
- (4) 夏季休業日 7月21日から8月31日まで
- (5) 冬期休業日 12月25日から翌年1月7日まで
- (6) 保育年末休業日 3月21日から3月31日まで
- (7) 前各号に定めるもののほか、A市教育委員会(以下「委員会」という。)が休業日と認める日

幼稚園の学期、休業日、教育週数、教育時間に関連する関係法令等

学校教育法施行令(昭和28年10月31日政令第340号)

(学期及び休業日)

第29条 公立の学校(大学を除く。)の学期及び夏季、冬季、学年末、農繁期等における休業日は、市町村又は都道府県の設置する学校にあつては当該市町村又は都道府県の教育委員会が、公立大学法人の設置する高等専門学校にあつては当該公立大学法人の理事長が定める。

学校教育法施行規則(昭和22年5月23日文部省令第11号)

第37条 幼稚園の毎学年の教育週数は、特別の事情のある場合を除き、39週を下つてはならない。

第39条 第48条、第49条、第54条、第59条から第68条までの規定は、幼稚園に準用する。

第61条 公立小学校における休業日は、次のとおりとする。ただし、第3号に掲げる日を除き、特別の必要がある場合は、この限りでない。

- 一 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する日
- 二 日曜日及び土曜日
- 三 学校教育法施行令第29条の規定により教育委員会が定める日

第62条 私立小学校における学期及び休業日は、当該学校の学則で定める。

幼稚園教育要領(平成20年3月28日文部科学大臣告示)

第1章 総則

第2 教育課程の編成

2 幼稚園の毎学年の教育課程に係る教育週数は、特別の事情のある場合を除き、39週を下つてはならないこと。

3 幼稚園の1日の教育課程に係る教育時間は、4時間を標準とすること。ただし、幼児の心身の発達の程度や季節などに適切に配慮すること。

保育時間について

(1日の保育時間)

保育所の1日の保育時間は、児童福祉施設最低基準において、1日につき8時間を原則とし、その地方における乳児又は幼児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、保育所の長が定めるものとされている。(p6参照)
(→保育所の利用時間の状況については、p8を参照。)

延長保育の事業実施要綱では、11時間の開所時間の前後に行う延長保育を補助対象としている。また、夜間保育所の設置認可に関する通知では、夜間保育所の開所時間は概ね11時間としている。(p6参照)

(年間の保育日数)

年間の保育日数については、直接規定したものはないが、保育所運営費国庫交付金の通知において、運営費や保育料の算定根拠として、1か月25日を前提としている。(日曜日や祝日、年末・年始の日数を考慮。)

この考え方に立つと、1か月25日×12か月＝300日／年となる。(p7参照)

(参考1)開所時間、休日の設定例

A市立保育所管理規則

(開所時間及び休日)

第3条 保育所の開所時間及び休日は、次のとおりとする。ただし、市長は必要に応じて変更することができる。

(1) 開所時間 午前7時30分から午後6時まで

(2) 休日 日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日、1月2日及び3日並びに12月29日から同月31日まで

保育所の保育時間等に関連する関係法令等(1 / 2)

児童福祉施設最低基準(昭和23年12月29日厚生省令第63号)

(保育時間)

第34条 保育所における保育時間は、1日につき8時間を原則とし、その地方における乳児又は幼児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、保育所の長がこれを定める。

保育対策等促進事業の実施について(平成20年6月9日 雇児発第0609001号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)

(別添6) 延長保育促進事業実施要綱

1 事業の目的

就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、児童福祉法第39条に規定する、市町村(特別区を含む。以下同じ。)以外の者の設置する保育所(以下「民間保育所」という。)が開所時間を超えた保育を取り組む場合に補助を行うことで安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。

4 対象事業

本事業の対象となる事業は、次に掲げる「延長保育推進事業(基本分)」及び「延長保育事業(加算分)」とする。

(1) 延長保育推進事業(基本分)

(2)の事業を実施する民間保育所における保育士配置の充実を図ることにより、11時間の開所時間の始期及び終期前後の保育需要への対応の推進を図る事業。

(2) 延長保育事業(加算分)

民間保育所の11時間の開所時間の前後の時間において、さらに30分以上の延長保育を実施する事業。

夜間保育所の設置認可等について(平成12年3月30日 雇児発第298号 厚生省等・児童家庭局長通知)

1 保育所の設置認可等の取扱方針については、雇児発第295号通知により示されたところであるが、夜間保育所の設置認可申請については、同通知に定める事項に加え、次の基準に照らして審査を行うこと。

(6) 保育の方法

開所時間は原則として概ね11時間とし、おおそ午後10時までとすること。

保育所の保育時間等に関連する関係法令等(2 / 2)

児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について(昭和51年4月16日 厚生省発児第59号の2 厚生事務次官通知)

第3 保育単価及び支弁額

4 支弁額の算式及び支弁義務

市町村は、法第51条第4号の規定により各月その保育所に対し、次の算式によって算定した額の合計額をその月の支弁額として支弁しなければならないこと。

(略)

算式2 (月途中入所児童の場合)

乳児保育単価 × その月の月途中入所日からの開所日数(25日を超える場合は25日) ÷ 25日

(以下、略)

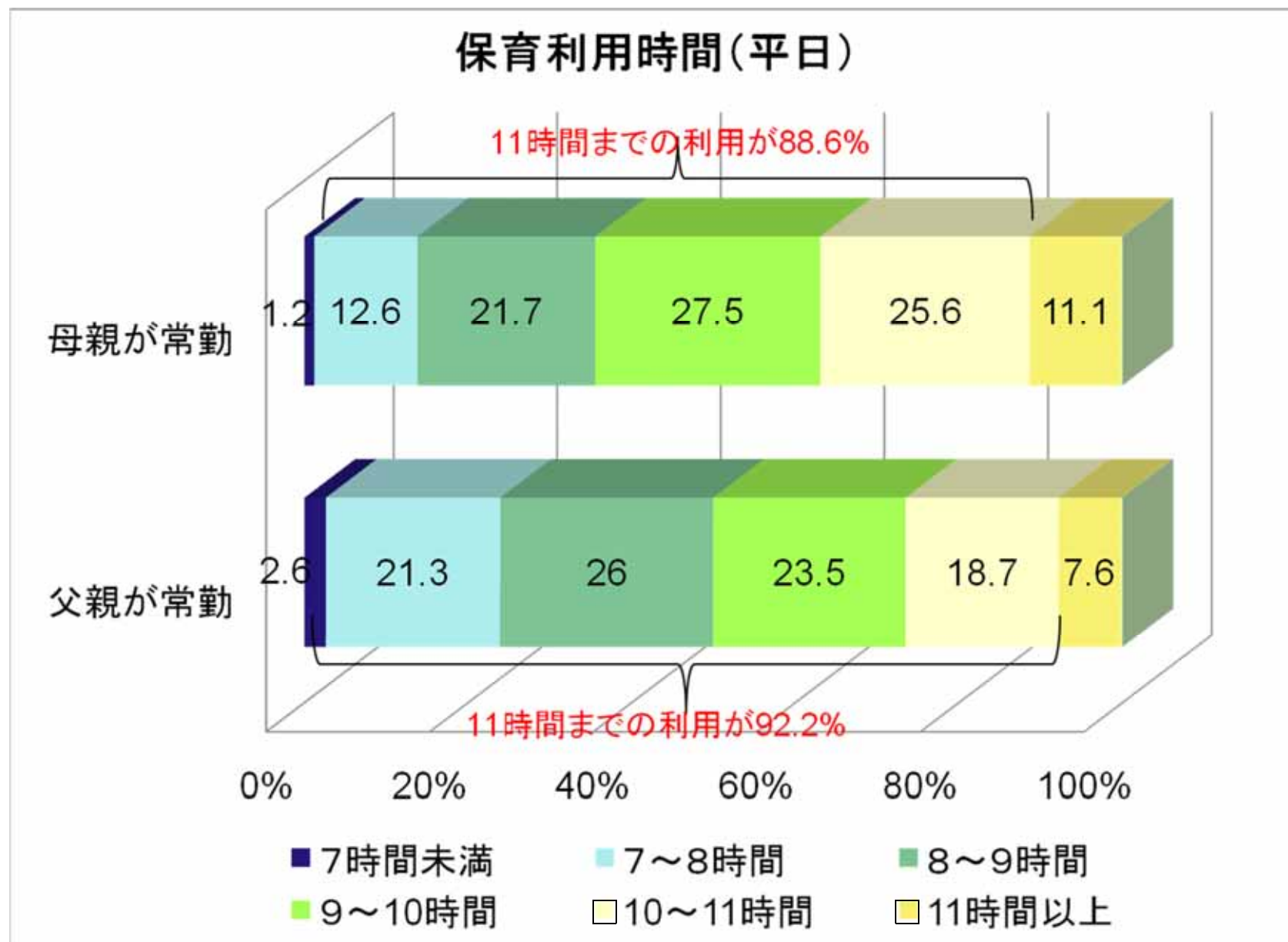
第4 徴収金(保育料)基準額

その年度における徴収金(保育料)基準額は、その地方公共団体における各月初日の入所児童について、児童単位に、次の表の各月初日のその入所児童の属する世帯の階層及びその児童の年齢の区分によって定める基準額と月途中入退所に係る入所児童の次により算定した額の年間の合計額とすること。

算式1 (月途中入所児童の場合)

次の表のその入所児童の属する世帯の階層及びその児童の年齢の区分によって定まる基準額 × その月途中入所日からの開所日数(25日を超える場合は25日) ÷ 25日

(以下、略)



(平成18年 地域児童福祉事業等調査報告より)

(2) 教育時間・保育時間の基準上の取扱い(論点)

全国的な基準としての1日の教育時間については、各幼稚園での教育時間の
実態や昼食時間の位置付けなども考慮しつつ、現行の幼稚園の教育時間の
考え方を踏まえて検討すべきではないか。

また、全国的な基準としての1日の保育時間については、各保育所の利用時
間の実態なども考慮しつつ、現行の保育所の保育時間の考え方を踏まえて検
討すべきではないか。

全国的な基準としての年間の教育週数(又は教育日数)については、土日・
祝日、長期休業日(夏季休業日等)等を除いた日数を確保するという現行の考
え方を踏まえて検討すべきではないか。

また、全国的な基準としての年間の保育日数については、日曜・祝日や年
末・年始の日数を除いた日数を確保するという現行の考え方を踏まえて検討す
べきではないか。